

エネクス株主通信

第54期事業のご報告 2013年4月1日から2014年3月31日まで



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

証券コード 8133

Contents

株主の皆様へ	1	連結財務諸表	15
トップメッセージ	2	会社概要 / 株式の状況	16
2013年度トピックス	5	役員	17
セグメント別情報	9	株主の皆様へのお知らせ	18
2014年度グループ経営計画	13		
2014年度トピックス	14		





株主の皆様には、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第54期のご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

第54期は、グループ中期経営計画「Core&Synergy2013」(3カ年)の最終年度となりましたが、この3年間、コア事業である石油製品・LPガス販売事業の強化・高度化のみならず電力等新たな事業領域の拡大を進めてまいりました。その結果、第54期は過去最高の純利益を達成することができました。

当社グループは約半世紀にわたり、石油製品・LPガスの販売を中心にお客様へエネルギーをお届けしてまいりましたが、エネルギーを取り巻く環境は急速に変化しており、益々加速することが予想されます。当社グループはその変化に迅速に対応し、さらなる事業基盤の拡充や事業領域の拡大を目指す一方、着実に資産の入れ替えも実行し、新しい時代に相応しいエネルギー企業の姿を目指してまいります。

私たちが扱っているエネルギーは社会インフラそのものであり、当社グループは「社会とくらしのパートナー」として、様々な商品やサービスを通じ地域社会に貢献しながら、持続的な成長を実現してまいります。

代表取締役社長 岡田 賢二

第54期における成果・取り組みについてご説明いたします。

1 第54期の業績について

➡ 過去最高益の実現

2013年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和策や政府による経済財政運営等の効果により、企業収益や個人消費に改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の量的緩和縮小や新興国経済の成長鈍化、また地政学的リスクの高まり等、世界経済の下振れ懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

石油製品流通業界におきましては、原油価格の高止まりや継続的な円安の進行を受け、我が国の原油輸入価格は高値で推移しました。同じく国内販売数量につきましては、軽油は前期を上回るペースで推移したものの、ガソリンは夏以降低調に推移し、灯油・重油については前期を大幅に下回った結果、燃料油全般におきましては前期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループはコア事業である石油製品・LPガス販売事業におきましては、ロジスティクスの最適化や国内販売ネットワークの拡充を進めてまいりました。一方、新規事業領域である電力事業分野におきましては、再生可能エネルギーを含む発電能力の増強を図る等、戦略的な投資により事業基盤の整備を行ってまいりました。

以上の結果、第54期の売上高は1兆5,066億6百万円(前期比5.3%の増加)、営業利益は134億3千9百万円(前期比2.1%の減少)、経常利益は139億4千万円(前期比7.5%の増加)、当期純利益は過去最高の74億2百万円(前期比32.7%の増加)となりました。また、配当につきましても、連結配当性向30%以上の指針に基づき、従来より4円増配し、1株あたり年間20円とさせていただきます。

2 コア事業について

➡ ネットワークの強化と周辺ビジネスの深耕

LPガス販売事業におきましては、原料費調整制度の導入を推進し、変動するLPガス輸入価格に左右されない収益体制を構築してまいりました。また、2013年4月には株式会社イングコーポレーション(埼玉県下で約1万3千軒のLPガスユーザーを保有)と新会社を設立するなど、エリアでのアライアンス強化を進めてまいりました。

石油製品販売事業におきましては、リテール販売の最前線である当社系列CS^{*1}の競争力強化を目的に「ENEX ACTプログラム^{*2}」を推進し、また格安レンタカー等車関連ビジネスの提案を通じて、販売店様・グループ会社の経営サ

ポートを進めてまいりました。

また、産業向けエネルギー販売事業の取り組みとして、アスファルト販売ネットワークの強化・拡充を進めてまいりました。自社アスファルト基地やアスファルトタンカーの建造により、全国ロジスティクス網の整備を行い、国内販売シェア25%と高いシェアを獲得しております。

国内における石油製品・LPガスの需要は、少子高齢化や低燃費技術の向上、また節約志向の高まり等により減少傾向にあります。人々の生活に欠かさないこの「生活インフラ」をコア事業と位置づけ、石油・ガスの販売や周辺ビジネスの開拓を行いながら、引き続き「お客様-販売店様-当社グループ」の強固なネットワーク基盤の拡充を推進してまいります。

※1 CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。
 ※2 ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

3 電力事業について

➡ 電力小売りの全面自由化に向けた布石

グループ会社のJENホールディングス株式会社を中心とした電熱供給事業におきましては、前期に実施した火力発電設備の増強及び前期に買収したJEN昆布盛ウインドファーム株式会社（北海道根室市、発電能力：10MW）が寄与し、販売電力量は前期を上回りました。損益面におきましても、電力卸売市場の高値推移及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電事業が貢献し、前期を大きく上回りました。

このような状況のもと、電力事業の推進・拡充を図るため、グループ会社の防府エネルギーサービス株式会社（山口県防府市）におきまして石炭火力発電設備を増設中（発電能力：36MW増強し、既存と合わせ約80MW）であり、2015年

4月に稼働を予定しております。さらに、2013年12月に新潟県胎内市で建設中であった風力発電事業を引き受け（JEN胎内ウインドファーム株式会社、発電能力：20MW）、2014年9月の稼働を目指し、工事を進めております。

加えて、2016年に予定されております電力小売りの全面自由化を見据え、当社グループのコア事業である石油製品・LPガス販売事業とのシナジーを発揮すべく、その準備を進めてまいります。

4 エネルギー企業に求められる社会的責任について

➡ 次世代を担う子供たちのために

エネルギーを取り扱う当社グループにとって、社会的責任を果たしていくことは重要な経営課題と考えております。お客様に安心してエネルギーをご利用いただくための保安体制の強化、環境へ配慮した取り組み、また地域社会との積極的なコミュニケーションを行うことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

現在、当社グループでは全国の幼稚園、保育園におきまして「環境の大切さ」や「食の大切さ」、また「火の大切さ」を子供たちに伝える活動を行っております。

また、東日本大震災の復興支援活動として、グループ社員によるボランティア活動を継続しております。

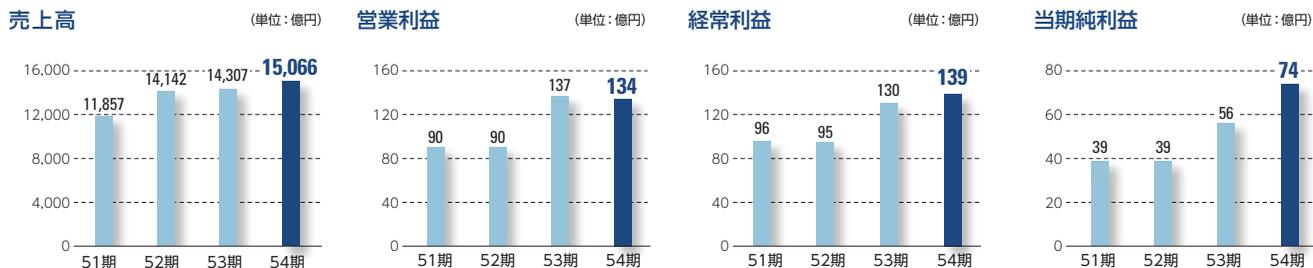
2014年3月には、復興支援チャリティイベント「ことばの力を楽しむ会」（絵本の朗読会）を青森県八戸市にて開催するなど、引き続き当社グループにできる東北復興支援活動を実施してまいります。

最後になりますが、2014年度当社グループは経営計画『Moving2014「動く!」』を策定し、新しいエネルギー企業の実現に向け、その取り組みを迅速かつ着実に進めてまいります。

株主の皆様には、変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



Financial Highlights



エネルギー・トレード事業

アスファルト販売ネットワークの拡充

アスファルト販売事業では、さらなる流通機能の最適化・高度化を図るため、2012年度に竣工した自社アスファルトタンカー「Black Dragon」に加え、2013年度には新たに2隻のアスファルトタンカー（「Great Crane」「Angel Blue」）を竣工いたしました。これら3隻の自社アスファルトタンカーと全国11ヵ所のアスファルト基地ネットワークにより、北海道から九州までのエリアを“面”でカバーするアスファルト供給体制を構築しております。

引き続き、国内のアスファルト需要への対応及びお取引先のニーズにお応えするべく、全国販売ネットワークと共に安定供給体制の強化を進めてまいります。



アスファルトタンカー「Angel Blue」



袖ヶ浦アスファルト基地



① 留萌アスファルト基地	北海道留萌市	3,500 トン
② 釧路アスファルト基地	北海道釧路市	2,700 トン
③ 苫小牧アスファルト基地	北海道苫小牧市	3,800 トン
④ 袖ヶ浦アスファルト基地	千葉県袖ヶ浦市	10,000 トン
⑤ 大阪アスファルト基地	大阪府大阪市	5,000 トン
⑥ 姫路アスファルト基地	兵庫県姫路市	3,400 トン
⑦ 福岡アスファルト基地	福岡県福岡市	3,600 トン
⑧ 佐世保アスファルト基地	長崎県佐世保市	3,000 トン
⑨ 加治木アスファルト基地	鹿児島県始良郡	2,600 トン
⑩ 種子島アスファルト基地	鹿児島県西之表市	600 トン
⑪ 奄美大島アスファルト基地	鹿児島県大島郡	600 トン

カーライフ事業

ENEX NEW UNIFORM ELECTION

当社グループのガソリンスタンドの新ユニフォームが決定しました。企業の顔となる制服を、環境・社会に配慮した“エシカル素材”^{*}とスタイリッシュなデザインで制作しています。

▶伊勢谷友介率いるREBIRTH PROJECTがプロデュース

REBIRTH PROJECTを中心にエシカルな制服づくりを推進する全日本制服委員会。カッコいいだけでなく、未来に対して責任のあるものづくりをしたいというメッセージを込めたユニフォームを企画しました。

▶ストリートファッションを牽引するHUEがデザイン

新進気鋭のブランドDELUXEのデザイナーHUEが、「新しいカーライフステーション」をイメージしてSPORTYとCLASSICをデザイン。投票の結果、SPORTYに決定しカラーは2色を用意しました。

▶多数のメディアでも掲載され業界を超えて話題騒然

ファッションニュースを配信するWWDをはじめ、Yahoo!やlivedoorなど多数のWEBニュースで掲載されただけでなく、メンズ雑誌「Gainer」や日本テレビ「PeopleMagnetTV」、朝日新聞デジタルなどでも取り上げられました。

^{*} エシカルとは「環境に負担をかけず、社会に配慮し、良心に合った」という意味。新ユニフォームは環境に負荷をかけない素材を使用することで社会貢献にも繋がっていきます。



トータルホームライフ事業

産業・公共用太陽光発電システムを提案

トータルホームライフ事業本部では、各エリアのグループ会社や販売店様を通じ、ガス機器やスマートエネルギー機器の販売を行っております。

特に太陽光発電システムについては、家庭向けのみならず産業・公共用にも販売も行い、販売量が拡大しております。

2014年度も再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)により安定した売電収入が見込めることから、この傾向は継続するものと予想しております。引き続き、スマートエネルギー機器の販売を強化し、エネルギー企業として環境に優しい街づくりを応援してまいります。



牛舎の屋根に設置した太陽光発電システム(島根県益田市)

LPガス事業の強化・効率化へ向け株式会社イングエナジーを設立

LPガス販売の強化を目的に、トータルホームライフ事業本部ではエリアにおける物流・販売ネットワークの強化・効率化を推進しております。その取り組みの一環として、関東エリアにおいて株式会社イングコーポレーションと資本提携を行い、新会社を設立(株式会社イングエナジー)し、2013年度よりLPガス事業の共同経営を開始いたしました。両社の経営資源を融合させ、経営と投資の効率化を一段と進めていくことが可能となりました。

今後も各エリアにおいてこのような取り組みを進め、安定的かつ競争力のあるLPガス供給を実現してまいります。



株式会社イングエナジー本社(株式会社イングコーポレーション本社内)

電力・ユーティリティ事業

JENグループの発電能力強化

当社グループの電力事業の中核を担うJENホールディングス株式会社(JEN)では、事業基盤強化を目指し、発電能力の増強に取り組んでおります。

その一環として、2013年7月にはJENグループの防府エネルギーサービス株式会社(山口県防府市)にて石炭火力発電設備の増設を決定いたしました。既存インフラを活用した発電能力の拡張を目指した取り組みで、2015年3月に36MW出力が増加する予定です。

また2013年10月には同じくJENグループのJEN玖珠ウインドファーム株式会社(大分県玖珠郡)で、太陽光パネル約4,000枚を使用して建設した当社初のメガソーラーが稼働いたしました。発電能力は約1MWで、一般家庭約300世帯分の年間電力量を賅うことができます。

直近では2013年12月にJEN胎内ウインドファーム株式会社(新潟県胎内市)をグループ化し、新潟県胎内市において当社グループとして3番目の風力発電所(発電能力:20MW)を建設中です。完工は2014年8月末を予定しております。

当社グループでは、再生可能エネルギーを含む多様な電源開発を行い、引き続き電力事業の拡大及び安定的な供給体制の確立を図ってまいります。



建設中の石炭火力発電設備(山口県防府市)



メガソーラー発電設備(大分県玖珠郡)



建設中の風力発電設備(新潟県胎内市)

産業の基盤を支える最適なエネルギーを提案
エネルギートレード事業

主な取扱商品・サービス

- ・ 重油
- ・ ガソリン
- ・ 軽油
- ・ 灯油
- ・ アスファルト
- ・ 高品位尿素水
[AdBlue]
- ・ 法人向け燃料給油
カード等



産業用エネルギーのエキスパートとして、石油製品等産業用エネルギーや、アスファルト等産業用資材の販売を中心に、法人向けエネルギーソリューションをご提案。また、石油製品の輸出入、国内外の船舶燃料販売、タンカーの傭船・運航事業、タンクオペレーションなどを展開しております。

当期の概況

厳しい環境の影響を受け、アスファルトを除く石油製品の販売数量は前期を下回りました。引き続き多様化するお客様のニーズや、国内外の市場環境の変化に柔軟に対応するべく、さらなる物流機能の高度化を推進します。

- アスファルト基地の整備や自社アスファルトタンカーの建造等アスファルト販売体制の強化。
- 内航船向け船舶燃料販売における全国9隻の自社専用配給船配備。
- 尿素SCR車*の普及拡大に対応するための全国17ヵ所のアドブルー供給拠点の拡充。

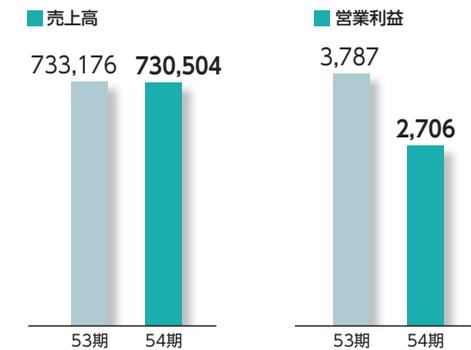
* 尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水(AdBlue)と選択還元型触媒(Selective Catalytic Reduction)を利用することでNOxを浄化している車です。

売上高／営業利益

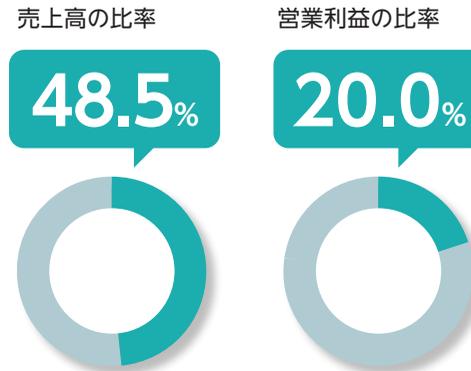
売上高 **7,305億4百万円**
(前期比 0.4%減)

営業利益 **27億6百万円**
(前期比 28.6%減)

売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率／営業利益比率



* その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

人と車が快適にくらせる社会を実現
カーライフ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ ガソリン
- ・ 軽油
- ・ 灯油
- ・ 重油
- ・ 自動車用潤滑油
- ・ 自動車関連商品
- ・ レンタカーシステム
- ・ 自動車販売システム等



エネルギー商社国内No.1規模の約2,100ヵ所のCSにガソリンや灯油、軽油、オイル等を販売。また、お客様の多様化するカーライフに対するニーズにお応えするべく、自動車関連事業・サービスを拡充しております。

当期の概況

環境が厳しくなる中、当社グループにおいては大型新規系列化の推進により、ガソリン・軽油等の販売数量は前期を上回りました。しかし、全国給油所数が減少傾向で推移する中当社も影響を受け、当期末の当社グループCS数は、2,118ヵ所(前期末比64ヵ所純減)となりました。

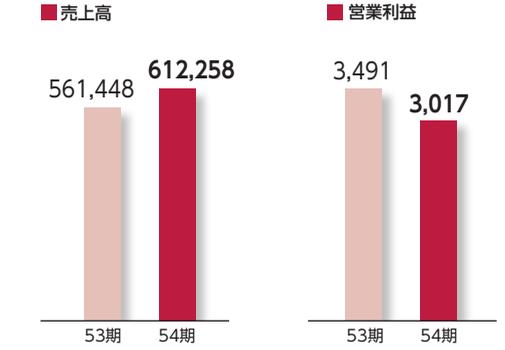
- 当社系列CSの競争力強化のために「ENEX ACTプログラム」を継続推進。
- エネクスオート株式会社を中心となつての車関連事業の推進による当社系列CSの収益向上。
- ブランドイメージづくりのためのエシカル素材を使用した新ユニフォーム制作。

売上高／営業利益

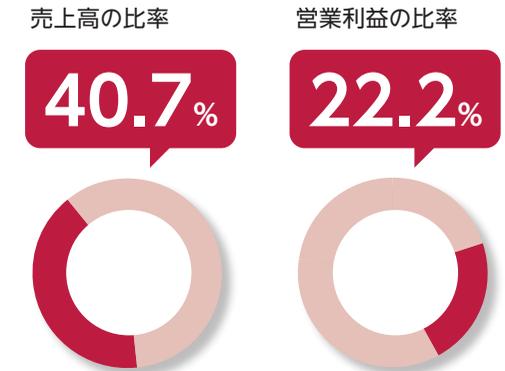
売上高 **6,122億5千8百万円**
(前期比 9.0%増)

営業利益 **30億1千7百万円**
(前期比 13.6%減)

売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率／営業利益比率



* その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

次世代のライフスタイルを提案
トータルホームライフ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ LPガス
- ・ 灯油
- ・ 一般高圧ガス
- ・ ガス機器
- ・ 太陽光発電システム
- ・ 家庭用燃料電池「エネファーム」
- ・ 家庭用蓄電システム等

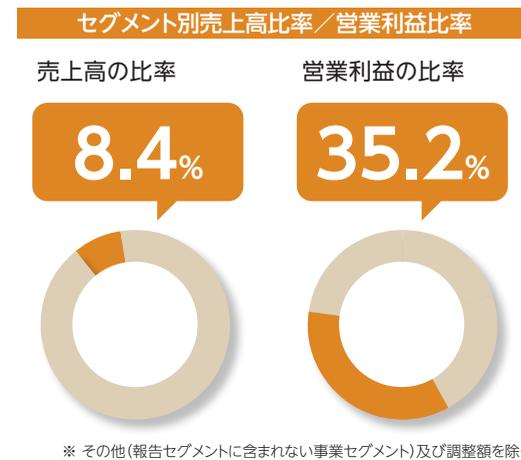
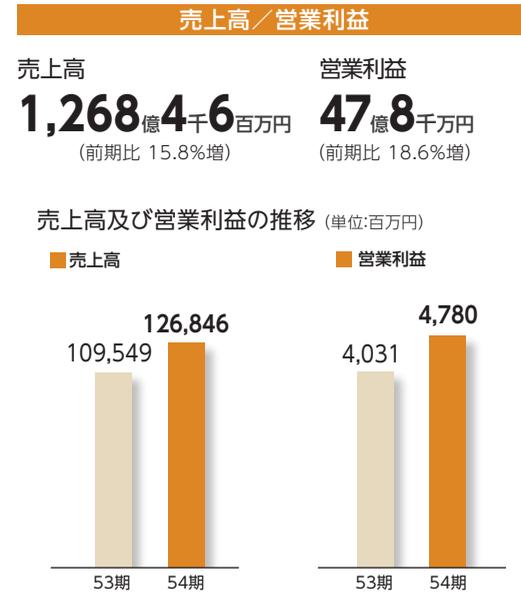


全国100万世帯のご家庭や法人企業のお客様にLPガスと都市ガスをお届けすると共に、リフォーム事業や生活関連商品・サービスをご提供。また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」等、スマートエネルギー機器を通じ、“快適で”“豊かで”“安心な”エネルギーライフをご提案しております。

当期の概況

グループ会社によるエリア戦略推進により家庭用直売軒数並びにLPガス販売数量は前期並みとなりました。またLPガスの輸入価格は高値で推移しましたが、原料費調整制度により適正な利幅を確保することができました。

- スマートエネルギー機器、高機能高効率ガス機器の販売強力推進による販売台数増加。
- 関東エリアにおける事業規模拡大と競争力強化のための株式会社イングエナジーへの共同出資。
- 「いただきます応援宣言 for kids」「ほのおのちから応援宣言 for kids」等の社会貢献活動の実施。



省エネルギーと快適性、経済性を追求
電力・ユーティリティ事業

主な取扱商品・サービス

- ・ 電力 (燃料：石炭、重油、天然ガス、風力、水力、太陽光)
- ・ 蒸気
- ・ 地域熱供給サービス
- ・ LNG等

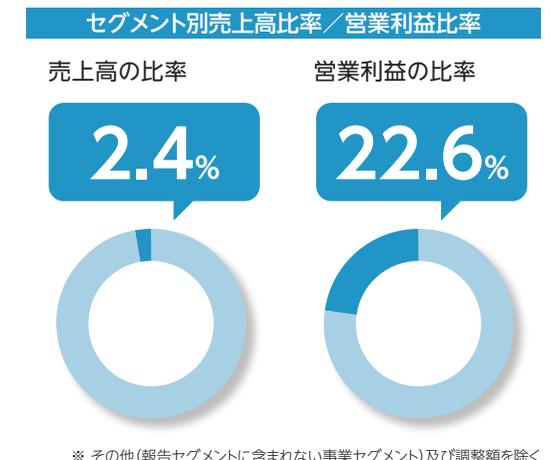
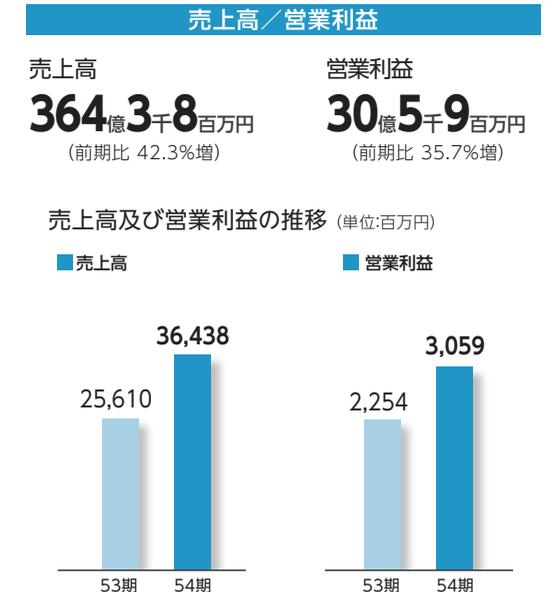


2010年に特定規模電気事業開始届出書を提出し、電力小売事業をスタート。2011年には電熱供給事業を行うJENホールディングス株式会社、2012年には熱供給事業を行う東京都市サービス株式会社をグループに迎え、着実に事業の拡大を進めております。

当期の概況

電熱供給事業における前期に実施した火力発電設備の増強及びJEN昆布盛ウインドファーム株式会社(北海道根室市)が寄与し、販売電力量は前期を上回りました。また熱供給事業においては気候要因による需要の増加、LNG販売事業においては新規取引先の増加等により、それぞれの事業で熱量、数量は前期を上回りました。

- 山口県防府市にて石炭火力発電設備(36MW)の増設工事を決定(2015年3月末完工予定)。
- 新潟県胎内市にて風力発電設備(20MW)を建設中のJEN胎内ウインドファーム株式会社の株式を取得(2014年8月末完工予定)。
- 東京都市サービス株式会社が一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターよりピーク電力削減部門等で感謝状を受賞。





対象期間 2014年度(1年間)

事業環境が目まぐるしく変化し、先行き不透明な状況下、2014年度につきましては、3~5年間の中期経営計画等の策定は行わず、単年度のグループ経営計画を策定しております。

基本方針

エネルギーを取り巻く環境が大きく変化し、お客様のエネルギーに対するニーズが多様化する中、当社グループは、石油・ガス、そして再生可能エネルギーを含む電力等を組み合わせ、お客様にとって「最適なエネルギー」をご提案してまいります。また家庭・車関連等、エネルギー周辺ビジネスの深耕を図り、お客様のホームライフ・カーライフに新たな価値をご提供すると共に、海外事業も視野に入れ、新しい形のエネルギー企業を目指してまいります。

本年度当社グループは「動く!」をテーマに、引き続き持続的な成長を実現してまいります。

定量目標

2014年度連結業績計画

※ 国際会計基準(IFRS)に基づき策定しております。

売上高	1兆6,000億円
営業利益	138億円
税引前利益	138億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	76億円

※ 「売上高」については、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として行った取引額の合計を示しております。

6つの重点取り組み

- 1 石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- 2 新たな収益源獲得のための新事業創造
- 3 M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- 4 電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- 5 海外事業の開拓・深耕
- 6 “エネクスDNA”のバージョンアップ

カーライフ事業

大阪カーライフグループ株式会社をグループ会社化

当社は2014年5月、大阪カーライフグループ株式会社の発行済株式51.95%を取得しグループ会社化いたしました。

大阪カーライフグループは、日産自動車系列ディーラーの中では、売上高約1,000億円の全国最大規模かつ大阪府下唯一のディーラーとなる日産大阪販売株式会社を傘下に持つ持株会社であります。

この取り組みは当社カーライフ部門が燃料等の販売、CS運営事業といった従来の枠組みを超え、自動車関連事業に本格参入するものであり、同部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に資するものです。大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値をご提案してまいります。



日産大阪販売株式会社(中環堺店)

会社概要

会社名：大阪カーライフグループ株式会社
 所在地：大阪府大阪市西区南堀江三丁目14番22号
 代表者：代表取締役社長 白土 貴久
 資本金：3億1,000万円
 設立：2009年11月10日
 株主構成：伊藤忠エネクス株式会社 51.95%
 日産ネットワークホールディングス株式会社 46.75%
 その他 1.3%
 売上高：105,920百万円(2013年3月期)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2014年3月31日現在)	前期 (2013年3月31日現在)
流動資産	193,257	193,077
固定資産	137,034	130,669
有形固定資産	96,553	89,368
無形固定資産	11,437	11,373
投資その他の資産	29,043	29,926
資産合計	330,291	323,747
流動負債	159,301	162,233
固定負債	58,308	54,983
負債合計	217,610	217,216
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	74,654	69,106
自己株式	△ 1,750	△ 1,749
株主資本合計	111,518	105,970
その他有価証券評価差額金	△ 404	△ 104
繰延ヘッジ損益	△ 309	△ 5
土地再評価差額金	△ 7,731	△ 7,778
為替換算調整勘定	130	71
その他の包括利益累計額合計	△ 8,514	△ 7,815
少数株主持分	9,677	8,375
純資産合計	112,681	106,530
負債及び純資産合計	330,291	323,747

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して65億4千4百万円増加し、3,302億9千1百万円となりました。これは主に電熱供給事業における発電設備増強のための投資を行ったことに伴う固定資産の増加によるものです。

負債につきましては、社債償還による有利子負債の減少及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して3億9千3百万円増加し、2,176億1千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により61億5千1百万円増加の1,126億8千1百万円となりました。

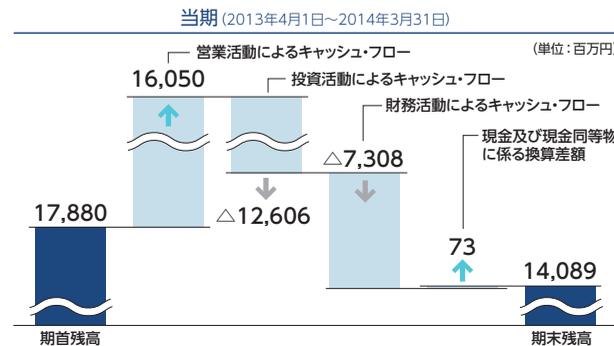
以上の結果、自己資本比率は31.2%となりました。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2013年4月1日~ 2014年3月31日)	前期 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
売上高	1,506,606	1,430,745
売上原価	1,435,151	1,360,691
売上総利益	71,454	70,054
販売費及び一般管理費	58,015	56,328
営業利益	13,439	13,726
営業外収益	1,964	1,531
営業外費用	1,463	2,294
経常利益	13,940	12,963
特別利益	3,305	417
特別損失	3,087	1,882
税金等調整前当期純利益	14,157	11,497
法人税、住民税及び事業税	6,276	5,479
法人税等調整額	△ 525	△ 474
少数株主損益調整前当期純利益	8,407	6,493
少数株主利益	1,004	916
当期純利益	7,402	5,576
少数株主損益調整前当期純利益	8,407	6,493
その他の包括利益	△ 546	977
その他有価証券評価差額金	△ 301	925
繰延ヘッジ損益	△ 312	—
為替換算調整勘定	20	—
持分法適用会社に対する持分相当額	46	51
包括利益	7,861	7,470

連結キャッシュ・フローグラフ

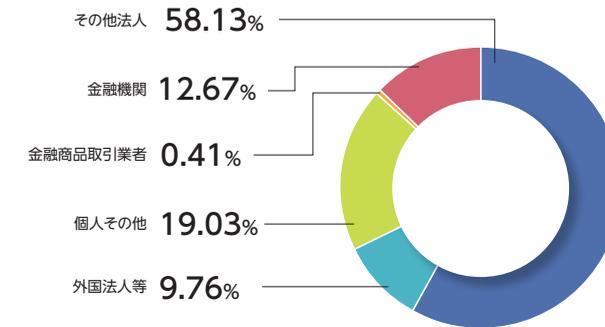


- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>
- 本社所在地 〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 659名(関係会社への出向者199名含む) 連結 3,837名

■ 株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・387,250 千株
 発行済株式の総数・・・116,881 千株
 株主総数・・・8,899 名
 <前期(2013年3月末)比591名減>
 1単元の株式数・・・100 株

■ 株式の所有者別状況



- 主なグループ会社
- 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) エネクス石油販売西日本(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株) (株)東北タンク商会
- 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株) (株)九州エナジー
- 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株) エネクスフリート(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株) エネクスオート(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) 東京都市サービス(株)
- (株)エコア エネクスエルエヌジー販売(株)
- 伊藤忠工業ガス(株) JENホールディングス(株)
- (株)インゲナジー 小倉興産エネルギー(株)
- エネクス石油販売東日本(株) 伊藤忠エネクスサポート(株)

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,977	53.97
エネクスファンド	3,478	3.08
JXホールディングス株式会社	2,009	1.78
三井住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
日本生命保険相互会社	1,872	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,851	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,818	1.61
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,797	1.59
シナネン株式会社	1,570	1.39
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	992	0.88

※ 持株比率は自己株式(3,890千株)を控除して計算しております。

■ 役員 (2014.6.19現在)



代表取締役社長
岡田 賢二



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
企画グループ長(兼)CCO
(兼)海外プロジェクト開発部長



代表取締役(兼)専務執行役員
糸山 正明
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介
エネルギートレード事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
高坂 正彦
電力・ユーティリティ事業本部長



取締役(兼)執行役員
田中 雅康
企画グループ長(兼)CFO



取締役(兼)執行役員
中村 司
エネルギートレード事業本部
副本部長



取締役(社外)
安田 貴志
伊藤忠商事(株)
エネルギー第一部門長



常勤監査役
高木 正信



常勤監査役(社外)
小島 久昌



監査役(社外)
宇都宮 正
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品カンパニーCFO



監査役(社外)
河合 利治
(公認会計士)



常務執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部北海道支店長
(兼)伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
代表取締役社長



常務執行役員
豊島 正徳
ホームライフ事業本部
副本部長



執行役員
山田 耕二
カーライフ事業本部
九州支店長



執行役員
高嶋 正次
企画グループ
調査広報部長



執行役員
鶴岡 敏幸
エネルギートレード事業本部
アスファルト部長



執行役員
小田部 宏一
エネルギートレード事業本部
船舶燃料部長



執行役員
尾崎 信介
管理グループ副グループ長
(兼)エネクスアカデミー企画部長



執行役員
松塚 啓一
電力・ユーティリティ事業本部
電力事業部長
(兼)JENホールディングス(株)
代表取締役社長



執行役員
松澤 直浩
エネルギートレード事業本部
統括部長



執行役員
若松 京介
企画グループ
経営企画部長



執行役員
小川 常司
カーライフ事業本部
副本部長



執行役員
福嶋 岳夫
電力・ユーティリティ事業本部
ソリューション技術部長

■ 株主の皆様へのお知らせ

配当金のお受け取りについて

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は2014年6月20日から2014年7月31日までとなっております。口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。期末配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、期末配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要です。)し、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

※ 単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

☎0120-782-031

通話料無料 / 平日午前9時～午後5時

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、予め公告して定めた日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区泉東二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031 (平日午前9時～午後5時)
(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

■ 業績の見直しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見直しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しております。

パソコンから

<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e株主サーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ
「e-株主サーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
MAIL:info@e-kabunushi.com



社会とくらしのパートナー

伊藤忠エネクス株式会社

〒105-8430 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 TEL 03-6327-8000

